

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月20日
【事業年度】	第18期（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）
【会社名】	未来株式会社
【英訳名】	MIRAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧川 克弘
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経営企画部長 相崎 有平
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経営企画部長 相崎 有平
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	28,537	29,017	29,943
経常利益(百万円)	2,526	3,217	3,724
当期純利益(百万円)	660	1,113	2,094
純資産額(百万円)	33,867	34,596	36,345
総資産額(百万円)	45,667	45,897	48,354
1株当たり純資産額(円)	1,319.53	1,348.45	1,416.90
1株当たり当期純利益(円)	23.00	41.05	79.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.2	75.4	75.2
自己資本利益率(%)	1.9	3.3	5.9
株価収益率(倍)	25.0	21.9	17.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,288	6,289	3,873
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,546	1,177	1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	487	1,130	294
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,983	12,895	15,179
従業員数(人)	1,247	1,251	1,229

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第17期連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年 1月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
営業収益（百万円）	13	-	-	3,089	614	843
経常利益（百万円）	101	47	97	2,647	273	514
当期純利益（百万円）	90	26	81	2,634	230	455
持分法を適用した場合の投資利益（百万円）	557	221	414	-	-	-
資本金（百万円）	1,625	1,625	1,625	7,067	7,067	7,067
発行済株式総数（株）	162,540	6,745,410	6,862,104	27,679,244	27,679,244	27,679,244
純資産額（百万円）	2,042	2,070	2,149	31,124	29,128	29,097
総資産額（百万円）	2,053	2,091	2,173	31,202	29,211	29,204
1株当たり純資産額（円）	12,569.02	306.88	313.28	1,122.38	1,135.37	1,134.07
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）（円）	- (-)	- (-)	- (-)	16 (8)	16 (8)	18 (9)
1株当たり当期純利益（円）	554.89	3.94	11.81	93.00	6.84	15.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	99.5	99.0	98.9	99.7	99.7	99.6
自己資本利益率（％）	4.4	1.3	3.8	15.8	0.8	1.6
株価収益率（倍）	-	-	-	6.2	131.4	89.7
配当性向（％）	-	-	-	17.2	234.1	115.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	115	11	59	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	55	48	39	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	113	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	92	128	228	-	-	-
従業員数（人）	-	-	-	25	17	14

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、それぞれ出資1口当たりとして算定しております。

3. 第14期については、決算期変更により、平成14年2月1日から平成14年3月20日までであります。

4. 平成14年3月11日開催の社員総会において有限会社の組織を変更して株式会社とし、普通株式6,745,410株（出資10口に対して415株）を発行しております。なお、第14期の1株当たり当期純利益は、期首に発行したものと算出しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第15期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

7. 第13期の事業年度末日から第15期までは純粋持株会社移行準備により事業活動を行っていないため、当社に従業員はおりません。

- 8 . 第16期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 9 . 第13期及び第14期については、証券取引法第193条の2の規定に準じた監査を、第15期については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条の規定による監査を、第16期以降については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条の規定による監査及び証券取引法第193条の2の規定による監査を受けております。

## 2【沿革】

当社(平成元年2月設立、平成14年3月有限会社を株式会社に組織変更、平成14年12月商号を未来総業株式会社から未来株式会社に変更)は、平成15年3月21日に未来工業株式会社(昭和40年8月設立)及びその子会社7社と株式交換を実施し、完全親会社となりました。これに伴い、未来工業株式会社は上場を廃止し、当社が株式会社名古屋証券取引所に上場しております。以下の事項は、前上場会社である未来工業株式会社の状況も含めて記載しております。

- 昭和40年8月 電設資材の製造並びに販売を目的として、岐阜県大垣市久瀬川町に未来工業株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和42年7月 未来工業株式会社(現・連結子会社)が岐阜県大垣市楽田町に本社移転
- 昭和60年7月 未来工業株式会社(現・連結子会社)が岐阜県安八郡輪之内町に本社移転
- 平成元年2月 保険代理業を目的として、岐阜県大垣市に有限会社未来総業(現社名 未来株式会社)を設立
- 平成3年11月 未来工業株式会社(現・連結子会社)が名古屋証券取引所に上場
- 平成5年10月 未来工業株式会社(現・連結子会社)が株式会社タイヨー(現社名 未来精工株式会社)(現・連結子会社)に資本参加、子会社とする
- 平成5年12月 未来工業株式会社(現・連結子会社)が岐阜県大垣市に子会社未来運輸株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成5年12月 未来工業株式会社(現・連結子会社)が韓国に子会社韓国未来工業株式会社(平成16年11月30日に清算終了)を設立
- 平成6年10月 未来工業株式会社(現・連結子会社)が神保電器株式会社(現・連結子会社)に資本参加、子会社とする
- 平成8年4月 未来工業株式会社(現・連結子会社)が岐阜県安八郡輪之内町に子会社岐阜神保電器株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成9年10月 未来工業株式会社(現・連結子会社)が台湾に子会社台湾未来国際工業股份有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成10年4月 未来工業株式会社(現・連結子会社)が岐阜県安八郡輪之内町に子会社未来技研株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成10年6月 未来工業株式会社(現・連結子会社)が東京都中央区に子会社花神株式会社(現社名 未来建装株式会社)(現・連結子会社)を設立
- 平成13年7月 未来工業株式会社(現・連結子会社)が岐阜県大垣市に子会社株式会社ミライコミュニケーションネットワーク(現・連結子会社)を設立
- 平成14年3月 有限会社を株式会社に組織変更
- 平成14年9月 本店を岐阜県安八郡輪之内町に移転
- 平成14年12月 商号を未来株式会社に変更
- 当社が未来工業株式会社(現・連結子会社)、神保電器株式会社(現・連結子会社)、未来精工株式会社(現・連結子会社)、未来運輸株式会社(現・連結子会社)、未来技研株式会社(現・連結子会社)、未来化成株式会社(現・連結子会社)、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク(現・連結子会社)の完全親会社となる株式交換契約書を臨時株主総会において承認
- 上記各社が当社の完全子会社となる株式交換契約書を各社の臨時株主総会において承認
- 平成15年3月 株式交換により未来工業株式会社及びその子会社11社を当社の子会社とする
- 株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 平成16年2月 子会社韓国未来工業株式会社の解散を決議
- 平成16年11月 子会社韓国未来工業株式会社の清算終了
- 平成17年9月 株式会社ミライコミュニケーションネットワーク(現・連結子会社)が岐阜県恵那市に子会社株式会社アミックスコム(現・連結子会社)を設立

### 3【事業の内容】

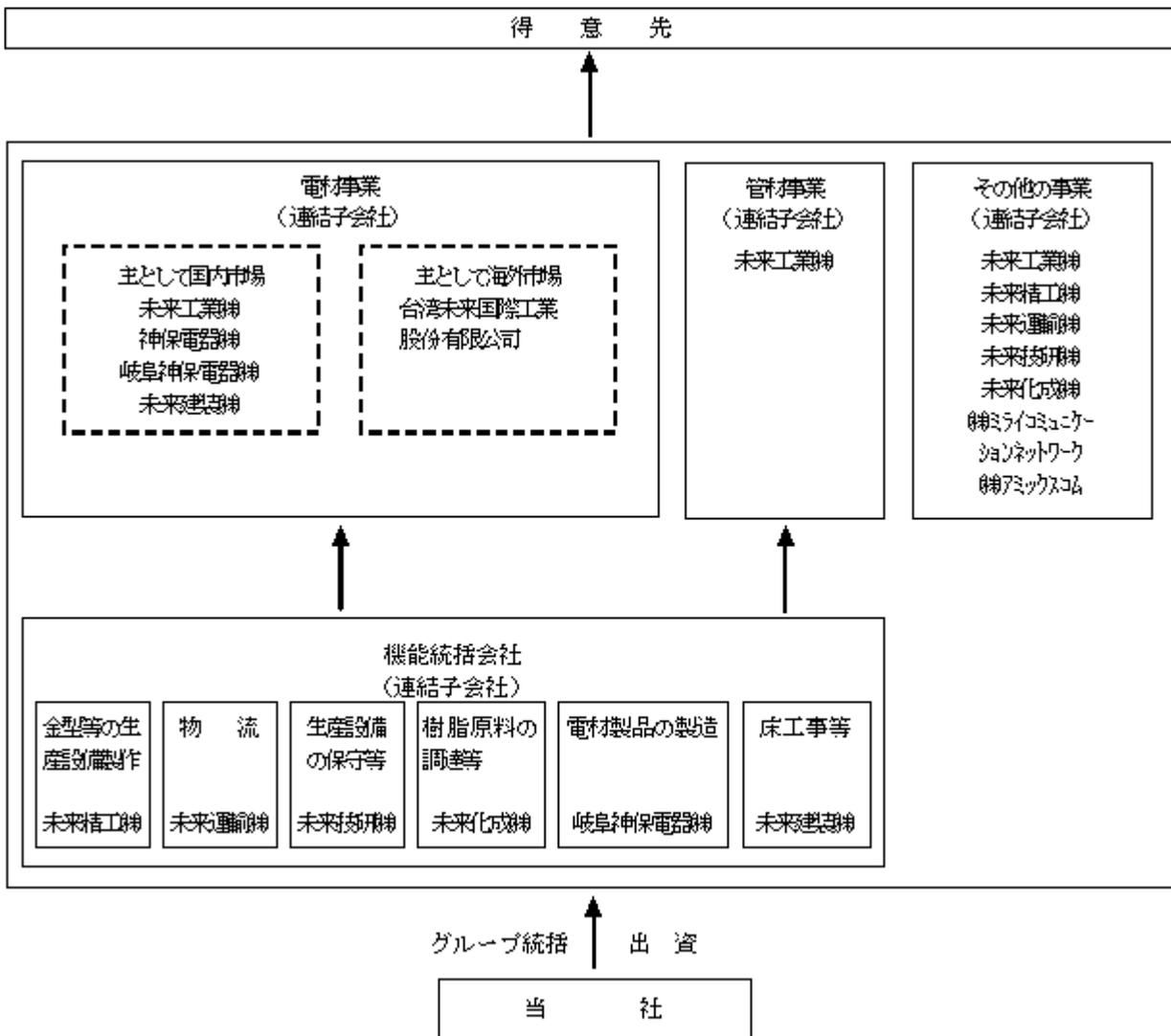
当社グループは、当社及び子会社11社で構成され、電材事業、管材事業及びその他の事業を行っております。なお、花神株式会社は平成17年6月20日付で未来建装株式会社に変更しております。また、平成17年9月30日付で当社連結子会社である株式会社アミックスコム（主な事業内容：有線テレビ事業）を設立しております。

当社グループの事業の位置付けは、次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 電材事業 ... 未来工業株式会社及び神保電器株式会社が製造販売するほか、台湾未来国際工業股份有限公司が、台湾国内において製造販売しております。また、未来工業株式会社が製造工程において樹脂成形のために使用する金型等を未来精工株式会社より、樹脂原料等を未来化成株式会社より購入し、当事業に関連する床工事の一部を未来技研株式会社及び未来建装株式会社が施工しております。なお、神保電器株式会社が製品の一部分について岐阜神保電器株式会社に製造委託をしております。
- 管材事業 ... 未来工業株式会社が製造販売しております。また、未来工業株式会社が製造工程において樹脂成形のために使用する金型等を未来精工株式会社より、また、樹脂原料等を未来化成株式会社より購入しております。
- その他の事業 ... 未来工業株式会社が貸ビル・貸工場等の不動産賃貸業を、未来精工株式会社が金型・機械の製造販売を、未来運輸株式会社が運送業を、未来技研株式会社が生産設備等の保守業務を、未来化成株式会社が樹脂原料等の販売を、株式会社ミライコミュニケーションネットワークが、電気通信事業を行っております。株式会社アミックスコムの有線テレビ事業は、開業準備中であります。

上記事業における製品等の輸送については、未来運輸株式会社がその一部を行い、上記の各事業における生産設備の保守等については、未来技研株式会社がその一部を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 未来工業株式会社 (注)2, 4	岐阜県安八郡 輪之内町	7,067	電材事業、管材事業、 その他の事業 (不動産賃貸業)	100.00	グループ運営分担金の 負担 当社への出向者派遣 設備の賃借 役員の兼務あり
神保電器株式会社 (注)4	千葉県夷隅郡 大多喜町	98 (注)5	電材事業	100.00	グループ運営分担金の 負担 銀行借入の債務保証 役員の兼務あり
未来精工株式会社	岐阜県大垣市	96 (注)5	その他の事業 (金型等の生産設 備製作)	100.00	グループ運営分担金の 負担 役員の兼務あり
未来運輸株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (運送業)	100.00	役員の兼務あり
岐阜神保電器株式会 社	岐阜県安八郡 輪之内町	80 (注)5	電材事業	100.00 (100.00)	
未来技研株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (生産設備の保守 等)	100.00	役員の兼務あり
未来化成株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (樹脂原材料の調 達等)	100.00	グループ運営分担金の 負担 役員の兼務あり
台湾未来国際工業股 份有限公司	台湾雲林縣斗六 市	百万NT\$ 149	電材事業	98.66 (98.66)	グループ運営分担金の 負担 役員の兼務あり
株式会社ミライコミ ュニケーションネッ トワーク	岐阜県大垣市	百万円 138 (注)6	その他の事業 (電気通信事業)	71.01	グループ運営分担金の 負担 役員の兼務あり
未来建装株式会社 (注)7	東京都中央区	20	電材事業	100.00 (100.00)	役員の兼務あり
株式会社アミックス コム (注)8	岐阜県恵那市	40	その他の事業 (有線テレビ事 業)	50.00 (50.00)	役員の兼務2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 未来工業株式会社及び神保電器株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	未来工業株式会社	神保電器株式会社
(1) 売上高	24,771百万円	3,878百万円
(2) 経常利益	3,298百万円	165百万円
(3) 当期純利益	1,837百万円	108百万円
(4) 純資産額	34,789百万円	438百万円
(5) 総資産額	42,817百万円	3,096百万円

5. 以下の連結子会社は減資しております。

会社名	減資前の資本金	日付
神保電器株式会社	229百万円	平成17年9月1日
未来精工株式会社	320百万円	平成17年7月13日
岐阜神保電器株式会社	200百万円	平成17年7月14日

6. 株式会社ミライコミュニケーションネットワークは平成17年6月15日付の第三者割当増資により、資本金が200万円増加しております。
7. 未来建装株式会社は平成17年6月20日付で花神株式会社から商号変更しております。
8. 平成17年9月30日付で当社連結子会社である株式会社アミックスコムを設立しております。なお、同社の事業内容は、主に有線テレビ事業ですが、当連結会計年度においては開業準備中のため、事業活動を行っておりません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電材事業	1,049
管材事業	123
その他の事業	43
全社(共通)	14
合計	1,229

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(常用パートを含む)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
14	41才3か月	16年6か月	6,503,941

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(グループ会社から当社への出向者を含む)であります。

2. 従業員数が前期末に比べ3名減少したのは、業務見直しに伴うグループ会社から当社への出向者減少によるものであります。

3. 平均勤続年数は、出向元である会社からの勤続年数を通算しております。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰はみたものの、個人消費が緩やかに増加し、企業収益の改善が進むなか、設備投資も堅調に推移を続け、また雇用情勢も改善がみられるなど、景気は回復傾向で推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界におきましては、持ち家が減少したものの、好調なマンションに加え貸家も堅調に推移したことから、住宅着工戸数は124万戸と前年に比べ4.7%の増加となりました。

このような状況のもと、当社グループは各事業の営業強化に加え、新製品の販売を推し進めた結果、連結売上高は299億43百万円と前連結会計年度に比べ9億26百万円(3.2%)の増収となりました。

利益につきましては、塩化ビニル樹脂をはじめとした原材料価格の高騰があったものの、減価償却費等コストの減少や人件費その他経費増加の抑制に努めた結果、経常利益は37億24百万円と前連結会計年度に比べ5億7百万円(15.8%)の増益となりました。当期純利益につきましても20億94百万円と、固定資産の減損会計の早期適用により12億85百万円の減損損失を計上した前連結会計年度に比べ9億81百万円(88.1%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ・電材事業

電線管類及び付属品につきましては、地中埋設管類が新製品投入による在来品との相乗効果により好調に推移したことに加え、主力商品群である合成樹脂製可とう電線管類が好調なマンション建築を背景に売上を伸ばした結果、126億93百万円と前連結会計年度に比べ5億54百万円(4.6%)の増収となりました。

配線ボックス類につきましては、戸建住宅の減少に伴いスライドボックスの数量が減少したものの、品揃えを充実させた電力量計ボックスが順調に推移した結果、35億93百万円と前連結会計年度に比べ83百万円(2.4%)の増収となりました。

スイッチ類につきましては、出荷数量がほぼ前連結会計年度並みであったものの、高価額製品に比し普及品の売上げ率が上昇した結果、38億68百万円と前連結会計年度に比べ95百万円(2.4%)の減収となりました。

その他の電材につきましては、設備投資の増加に伴いケーブルカッシャー等の支持部材が伸張した結果、48億81百万円と前連結会計年度に比べ2億70百万円(5.9%)の増収となりました。

この結果、電材事業の売上高は250億36百万円と前連結会計年度に比べ8億13百万円(3.4%)の増収となりました。

営業利益につきましては、原材料単価が高騰し続けたものの、製品の一部における販売価格の見直しを当連結会計年度の期初より実施したことや、減価償却費等のコスト低減により、35億56百万円と前連結会計年度に比べ4億40百万円(14.2%)の増益となりました。

#### ・管材事業

当該事業の中核である水道用部材においては、サヤ管及び架橋ポリエチレン管が、好調なマンション建築を背景に伸張したことに加え、給湯・給水管継手の拡販に努めた結果、管材事業の売上高は37億28百万円と前連結会計年度に比べ1億55百万円(4.3%)の増収となりました。

営業利益につきましては、原材料価格の上昇等はあったものの、当該事業全般にわたるコスト削減により5億9百万円と前連結会計年度に比べ4百万円(0.8%)の増益となりました。

#### ・その他の事業

その他の事業につきましては、金型・機械事業が受注単価の下落に伴い減少したことに加え、電気通信事業もネットワークサービスが減少した結果、売上高が11億78百万円と前連結会計年度に比べ41百万円(3.4%)の減収となりました。

営業利益につきましては、原材料価格の上昇等はあったものの、コスト削減効果により79百万円と前連結会計年度に比べ28百万円(56.4%)の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ22億84百万円増加し、当連結会計年度末には151億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38億73百万円と前連結会計年度に比べ24億15百万円(38.4%)の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額が12億4百万円と前連結会計年度に比べ8億17百万円増加したこと、法人税等の還付額が21百万円と前連結会計年度に比べ7億74百万円減少していること等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億91百万円と前連結会計年度に比べ1億13百万円(9.6%)の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が13億26百万円とほぼ前連結会計年度並みであったものの、有形固定資産の売却による収入が3百万円となり、前連結会計年度に比べ78百万円減少したこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億94百万円と前連結会計年度に比べ8億35百万円(73.9%)の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が前連結会計年度において3億21百万円の純減であったものが、当連結会計年度は74百万円純増となり、その差額3億95百万円使用した資金が減少したこと、長期借入金の返済による支出が3億88百万円と前連結会計年度に比べ4億17百万円減少したこと、社債の償還による支出が1億20百万円(前連結会計年度はなし)あったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	前年同期比(%)
電材事業(百万円)	26,192	105.3
管材事業(百万円)	3,714	102.2
その他の事業(百万円)	481	94.5
合計(百万円)	30,388	104.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去していません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電材事業	65	101.1	4	95.0
その他の事業	626	103.4	143	91.2
合計	691	103.1	147	91.3

(注) 1. セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去していません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの受注生産品は、電材事業の電線管類及び附属品、配線ボックス類、支持部材の一部及びその他の事業(金型・機械事業)の金型・機械のみであり、他は見込生産であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	前年同期比(%)
電材事業(百万円)	25,036	103.4
(電線管類及び附属品)	(12,693)	(104.6)
(配線ボックス類)	(3,593)	(102.4)
(スイッチ類)	(3,868)	(97.6)
(その他の電材)	(4,881)	(105.9)
管材事業(百万円)	3,728	104.3
その他の事業(百万円)	1,178	96.6
合計(百万円)	29,943	103.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識

当社グループの主力市場である電材業界では、企業間競争の激化、原材料の高騰等、厳しい経営環境となっております。今後もこのような経営環境が続くことが予想される中で、当社グループとしては、企業集団としての独自性を打ち出すとともに、激しい競争を勝ち抜くために一層の効率化を進めることによる経営体質の強化を図ることがグループ全体の課題であると認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、上記の現状認識を踏まえ、電材市場のみならず、当社の推進する「サヤ管ヘッダー工法」の管材市場における認知度をより一層高めることが重要な課題であると考えております。両市場とも同じく建設業界ではあるものの、「サヤ管ヘッダー工法」については現在も普及途上であり、今後の需要増が期待できる分野であります。

#### (3) 対処方針

電材事業については、既存の独創的な製品は豊富ですが、ユーザーへの浸透度はまだまだ不十分であると思われるので、継続的に新製品を市場に投入すると同時に数年前より発売した製品の見直しによる収益の拡大を図ることを方針としております。

管材事業については、管材メーカーとしての製品群を更に充実させるため、製品開発のスピードアップを図るとともに、「ミライらしい」と形容される独創的な製品を増加させることを方針としております。

#### (4) 具体的な取組状況等

電材事業については、スイッチ類など製品在庫の見直しをはじめとした、事業の最適化を目指すことにより、更なる効率化に取り組んでおります。また、豊富な製品アイテム数から、住宅業界以外への販路の開拓による売上拡大を目指しております。

管材事業については、管材メーカーとしての製品群の充実はもとより、独創的な製品開発に取り組んでおります。

なお、当社は平成18年9月21日をもって、当社グループ中核企業である未来工業株式会社を存続会社として合併し、更なる経営の迅速化と効率化を進め、当社グループ企業価値の拡大を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 会社がとっている経営方針について

当社グループの主たる事業である、電材事業及び管材事業の基本ビジネスモデルとしては、各子会社の開発・製造した製品を中心に「ミライ」「JIMBO」ブランドにて、少数の特約代理店制度をとることなく全国の電材・管材問屋に直接販売を進め、特定顧客への売上依存の回避と同時に与信面のリスク低減を図っています。

しかしながら、販売店数の増大は、製品受注単位の小口化及び即納体制に伴う物流費負担の増加原因でもあるため、当社グループ基本ビジネスモデルの経営課題として認識するとともに、物流費用の低減に努めております。当社グループの物流体制として、子会社である未来運輸株式会社のみならず、既存の物流会社に物流の多くを依存していることから、物流市況動向によっては、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

##### (2) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

純粋持株会社である当社は、子会社を11社擁しております。その各子会社の売上高の増加はもとより、当社グループの機能分担会社に対し、その外販比率の引き上げを最重要課題と位置づけて、経営指導を行っております。

しかしながら、業績が上昇しない場合、子会社個々の外販比率と当社グループにおけるその事業の機能を見極め、清算を含めた企業編成再構築を行った場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

##### (3) 特定事業への依存について

###### 新設住宅着工状況の動向について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業は、ともに建築業界に大きく依存しており、なかでも新設住宅着工状況の増減により、当該事業の業績に影響を受ける可能性があります。

###### 価格競争について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業は、ともに建築業界における設備資材市場において価格下落圧力等の激しいなかで、適正な製品価額設定による事業経営を行っております。しかしながら、当社グループの想定以上の製品価格競争にさらされた場合は、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

###### 原材料市況の動向について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業は、プラスチック成形加工品の製造及び販売を主に営んでおり、現状は生産活動のためのプラスチック原材料を国内商社から調達しております。したがって、塩化ビニルをはじめとしたプラスチック原材料の価格が当社グループの想定以上に上昇し、かつ製品販売価格に転嫁できなかった場合は、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制等に係るものについて

###### 製造物責任について

当社グループの製品におけるその品質は、各種法令に定められた品質基準及び社内品質基準に基づき、万全を期して製造及び販売しております。しかしながら、全ての製品において全く予期せぬ欠陥が生じない保証はないため、潜在的に製造物責任を負う可能性があります。当該責任の場合によっては多大な費用が発生し、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

###### 知的財産権について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業の製品開発活動において、競合他社に比し当該事業の優位性を保持するために工業所有権の出願及び取得をしております。しかしながら、当社グループが製品供給契約等の当事者でない第三者の模倣品等により当該権利侵害による損害が発生した場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。なお、当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、平成18年9月21日を期日として、当社子会社である未来工業株式会社を存続会社として合併する旨の合併契約書を締結いたしました。また、当該合併契約書は、平成18年6月19日開催の定時株主総会において承認可決されました。

当該合併に関する事項の概要は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」をご参照ください。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主たる事業分野である建築業界における競争力向上のため、電材及び管材を中心とした建築資材の研究開発に取り組んでおり、建築工事現場における作業の合理化、省力化、取扱いの容易さ及び低価格といった多様なユーザーニーズに対して、他社製品にないアイデアや機能を付加した製品の開発を進めております。

当連結会計年度における各事業別の研究の目的、主要課題、研究成果は、次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億46百万円となっており、当連結会計年度末における取得済工業所有権の総数は、2,972件となっております。

### (1) 電材事業

当事業における主力製品群の「電線管類及び附属品」及び「配線ボックス類」等は、当社ブランドが同業他社に比し、最も品揃えの多いメーカーとして顧客に認知されるよう、製品の開発に取り組み、「シリーズ製品」として製品群の充実に努めております。

電線管類附属品につきましては、ケーブルの保護材として鉄道沿線等の配線作業や保線作業の省力化を目的とした波付合成樹脂トラフ「トラフレキ」の附属品のサイズ・品種を増加し、製品群の充実に図りました。

配線ボックス類につきましては、木版感覚で安全ブレーカーやスイッチ等の器具、電力量計ボックス等を自在な位置に取り付けられる樹脂製取付板「取付自在板」を開発し、製品群の充実に図りました。

### (2) 管材事業

当事業における主要課題として、樹脂管及び水道用配管附属品の品揃えの拡充が、急務であると認識しており、各種開発に努めております。

水道用配管附属品につきましては、樹脂管及び水栓器具の接続継ぎ手を、従来の青銅鋳物から樹脂化することにより、軽量かつ低コストを実現した「Wタイプ継手・Jスペック」の各種開発を大幅に推し進め、製品群の充実に図りました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがあります。これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し、合理的と認められる事項に基づき判断しております。なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。なお、連結損益計算書の主要項目毎の前連結会計年度との主な増減要因等は、以下の通りであります。

#### (売上高)

堅調なマンション建築により、電線管類及び附属品や配線ボックス類の販売数量が増加したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ9億26百万円(3.2%)増加し、299億43百万円となりました。

#### (営業利益)

塩化ビニル樹脂をはじめとした原材料価格の高騰はあったものの、購買管理、生産管理及び在庫管理の効率化推進により、原材料価格の上昇によるコストアップをできる限り小さいものとしたことや減価償却費等のコスト削減効果により、営業利益は前連結会計年度に比べ4億70百万円(14.0%)増加し、38億36百万円となりました。

#### (経常利益)

営業外収益は、ほぼ前連結会計年度並みに推移し、営業外費用については、為替差損が35百万円減少したこと等により、経常利益は前連結会計年度に比べ5億7百万円(15.8%)増加し、37億24百万円となりました。

#### (当期純利益)

固定資産の減損会計の早期適用に伴う減損損失12億85百万円を計上した前連結会計年度に比べ9億81百万円(88.1%)増加し、20億94百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における自己資本比率は75.2%となっており、財務体質については健全性を確保しているものと考えております。また、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ24億56百万円(5.4%)増加し、483億54百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目毎の前連結会計年度末との主な増減要因等は、以下の通りであります。

#### (資産)

内部留保の積み増しに伴い、現金及び預金が21億51百万円増加したこと等により、流動資産は前連結会計年度末に比べ29億15百万円(10.4%)増加し、309億33百万円となりました。

減価償却の実施に伴い、有形固定資産が6億42百万円減少したこと等により、固定資産は前連結会計年度末に比べ4億58百万円(2.6%)減少し、174億21百万円となりました。

#### (負債)

支払手形及び買掛金が2億56百万円減少したものの、課税所得の増加に伴い未払法人税等が5億43百万円増加したこと等により、負債は前連結会計年度末に比べ6億67百万円(5.9%)減少し、119億43百万円となりました。

#### (資本)

当期純利益を源泉とする利益剰余金が15億97百万円増加したこと等により、資本は前連結会計年度末に比べ17億48百万円(5.1%)増加し、363億45百万円となりました。

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億84百万円(17.7%)増加し、151億79百万円となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### (4) 経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場変化や販売競争に対処するため、電材事業、管材事業を中心に、12億81百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資金額には無形固定資産への投資も含めております。

電材事業においては、生産合理化や生産設備更新のための投資として、未来工業株式会社の各工場を中心に10億79百万円の設備投資を実施いたしました。

管材事業においては、需要増に伴う増産体制整備や生産設備更新のための投資として、未来工業株式会社の各工場において1億68百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、主に金型等の事業設備拡充のため、33百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、自家発電設備の廃棄計画に伴い、減損損失として23百万円を計上しております。その内訳は、建物及び構築物20百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他の有形固定資産0百万円であります。また、経常的に発生する設備の更新により、固定資産除却損80百万円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

##### (1) 国内子会社

平成18年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
未来工業株式会社	大垣工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材事業、 管材事業	生産設備	459	377	743 (35,357)	746	2,327	141
	養老工場 (岐阜県養老郡養老町)	電材事業、 管材事業	生産設備	156	195	389 (14,807)	32	773	47
	茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	電材事業、 管材事業	生産設備	623	602	645 (45,462)	391	2,262	110
	熊本工場 (熊本県菊池市)	電材事業、 管材事業	生産設備	480	402	429 (115,695)	100	1,413	61
	山形工場 (山形県寒河江市)	電材事業、 管材事業	生産設備	463	205	729 (65,868)	69	1,468	28
	東京支店ビル (東京都中央区)	その他の事業	貸事務所	320	-	1,062 (412)	4	1,387	-
	輪之内工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	その他の事業	貸工場 貸事務所	52	0	260 (10,648)	0	313	-
	ソフトピアビル (岐阜県大垣市)	その他の事業	貸事務所	148	15	114 (1,150)	8	287	-
	本社 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材事業、 管材事業、 その他の事業	本社業務施設	356	17	250 (7,458)	82	707	83
	札幌営業所 (札幌市西区)	電材事業、 管材事業	販売業務・ 配送業務施設	61	5	56 (1,767)	0	123	13

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
未来工業 株式会社	仙台支店・ 仙台営業所 (宮城県多賀城市)	電材事業、 管材事業	販売業務・ 配送業務施 設	73	3	116 (2,199)	0	193	12
	新潟支店・ 新潟営業所 (新潟県新潟市)	電材事業、 管材事業	販売業務・ 配送業務施 設	51	1	- (-)	0	54	8
	東京支店・ 東京営業所 (東京都中央区)	電材事業、 管材事業	販売業務施 設	35	1	119 (46)	1	157	16
	名古屋支店・ 名古屋営業所 (名古屋市中区)	電材事業、 管材事業	販売業務施 設	5	2	- (-)	2	11	11
	大阪支店・ 大阪営業所 (大阪市天王寺区)	電材事業、 管材事業	販売業務施 設	-	2	- (-)	0	2	13
	広島営業所 (広島市安佐北区)	電材事業、 管材事業	販売業務・ 配送業務施 設	60	2	49 (1,601)	0	113	13
	福岡支店・ 福岡営業所 (福岡県糟屋郡志 免町)	電材事業、 管材事業	販売業務・ 配送業務施 設	17	0	181 (3,425)	1	201	11
	住設部 (岐阜県大垣市)	電材事業、 管材事業	販売業務・ 配送業務施 設	24	6	199 (2,536)	5	235	37
	水戸物流 (茨城県常陸大宮 市)	電材事業、 管材事業	物流倉庫	113	51	88 (6,233)	0	254	16
	大垣物流 (岐阜県安八郡輪 之内町)	電材事業、 管材事業	物流倉庫	85	75	76 (3,250)	5	242	20
	養老物流 (岐阜県養老郡養 老町)	電材事業、 管材事業	物流倉庫	31	2	24 (945)	0	58	4
	熊本物流 (熊本県菊池市)	電材事業、 管材事業	物流倉庫	109	20	90 (24,357)	2	222	6
	神保電器 株式会社	本社 (千葉県夷隅郡大 多喜町)	電材事業	生産設備 その他	256	134	64 (10,343)	142	597
未来精工 株式会社	本社 (岐阜県大垣市)	電材事業、 管材事業、 その他の事業	生産設備 その他	71	99	275 (10,842)	15	461	63

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
台湾未来 国際工業 股份有限 公司	本社 台湾雲林縣斗六市	電材事業	生産設備そ の他	116	60	195 (7,166)	1	374	24

- (注) 1. 金額は各社の帳簿価額であり、内部損益の消去前であります。また、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 未来工業株式会社の[輪之内工場]は、未来運輸株式会社及び岐阜神保電器株式会社に賃貸しております。  
 4. 上記の他、主要なリース設備は、以下の通りであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	契約額総額 (百万円)	年間リース料 (百万円)
神保電器 株式会社	本社他 (千葉県夷隅郡大多喜町)	電材事業	生産設備	165	22

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力 (%)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
未来工業株 式会社大垣 工場	岐阜県安 八郡輪之 内町	電材事業、管材事 業	生産設備	974	406	自己資金	平成16年2月	平成19年3月	5
未来工業株 式会社養老 工場	岐阜県養 老郡養老 町	電材事業、管材事 業	生産設備	142	38	自己資金	平成16年9月	平成19年3月	4
神保電器株 式会社本 社	千葉県夷 隅郡大多 喜町	電材事業	生産設備	221	6	自己資金	平成18年3月	平成19年3月	3
株式会社ア ミックスコ ム	岐阜県恵 那市	その他の事業(有線 テレビ事業)	有線テレビ設 備	264	-	自己資金	平成18年7月	平成19年3月	-

- (注) 1. 既支払額は各社の帳簿価額であり、内部損益の消去前であります。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却、売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,679,244	27,679,244	名古屋証券取引所 (市場第二部)	-
計	27,679,244	27,679,244	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年3月11日 (注)1	6,745,410	6,745,410	-	1,625	-	-
平成14年11月5日 (注)2	116,694	6,862,104	-	1,625	-	-
平成15年3月21日 (注)3	20,817,140	27,679,244	5,441	7,067	21,119	21,119

(注)1. 有限会社から株式会社への組織変更による株式割当(出資10口に対して415株)であります。

2. 株式分割(1:1.0173)によるものであります。

3. 当社グループの連結経営強化の目的で持株会社制に移行するため、当社と未来工業株式会社、神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、未来技研株式会社、未来化成株式会社、株式会社ミライコミュニケーションネットワークは、株式交換を行いました。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	15	121	43	-	2,351	2,551	-
所有株式数(単元)	-	50,042	458	20,296	38,553	-	166,944	276,293	49,944
所有株式数の割合 (%)	-	18.11	0.17	7.35	13.95	-	60.42	100.0	-

(注)1. 自己株式2,070,640株は、「個人その他」に20,706単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
清水昭八	岐阜県大垣市	4,470,669	16.15
山田昭男	岐阜県大垣市	4,470,669	16.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,726,000	6.23
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,495,000	5.40
未来社員持株会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	978,927	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	904,700	3.26
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	500,632	1.80
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号(全共連ビル)	472,000	1.70
メロンバンクトリートリーク ライアンツオムニバス(常任 代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE BOSTON PLASE BOSTON, MA02108, U.S.A (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	455,000	1.64
未来共栄会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	418,125	1.51
計	-	15,891,722	57.41

(注) 上記のほか、自己株式が2,070,640株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,070,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,558,700	255,586	(注)
単元未満株式	普通株式 49,944	-	-
発行済株式総数	27,679,244	-	-
総株主の議決権	-	255,586	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれておりますが、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	2,070,600	-	2,070,600	7.48
計	-	2,070,600	-	2,070,600	7.48

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の株主の皆様に対する利益還元についての基本的な考え方は、業績に応じ、連結当期純利益の30%を配当目標と考えておりますが、安定性にも配慮しております。将来の当社グループの競争力を一層強化することはもとより、健全な財務体質の維持を総合的に勘案し、今後も安定的な配当を継続することが最重要課題と考えております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当金、期末配当金を前期と比べ各1円増配（年間2円増配）の1株当たり18円の配当（うち中間配当9円）を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の当期純利益に対する配当性向は、22.7%となりました。

内部留保資金につきましては、生産体制の合理化推進のため資金需要に備えるとともに、今後の研究開発活動に活用し事業の拡大に役立てることといたしました。

なお、第18期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月10日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	780	968	1,600
最低（円）	475	615	885

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成15年3月21日付をもって同取引所に株式を上場しましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	1,300	1,300	1,370	1,502	1,600	1,541
最低（円）	1,145	1,214	1,230	1,350	1,405	1,375

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		清水 昭八	昭和8年10月8日生	昭和28年4月 合資会社車鶴鉄工所入社 昭和40年7月 同社退社 昭和40年8月 未来工業株式会社設立、専務取締役就任 平成3年6月 同社代表取締役専務就任 平成12年8月 同社代表取締役会長就任 平成14年3月 当社取締役就任 平成14年12月 当社代表取締役会長就任(現任)	4,470,669
代表取締役 社長		瀧川 克弘	昭和21年7月22日生	昭和46年4月 株式会社スピア入社 昭和55年11月 同社退社 昭和56年3月 未来工業株式会社入社 平成3年5月 同社東日本営業部長就任 平成3年6月 同社取締役就任 平成5年3月 同社営業部長就任 平成12年10月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	28,251
取締役相談役		山田 昭男	昭和6年10月7日生	昭和23年3月 有限会社山田電線製造所入社、同社専務 取締役就任 昭和40年7月 同社退社 昭和40年8月 未来工業株式会社設立、代表取締役社長 就任 平成12年8月 同社取締役相談役就任 平成14年3月 当社代表取締役就任 平成14年12月 当社取締役相談役就任(現任)	4,470,669
取締役		大迫 斉之	昭和22年11月2日生	昭和45年4月 株式会社三井三池製作所入社 平成元年3月 同社退社 平成元年4月 未来工業株式会社入社 平成12年10月 同社営業部長就任 平成13年6月 同社取締役営業部長就任 平成14年12月 当社取締役就任 平成15年3月 当社取締役総務部長就任 平成17年9月 当社取締役(現任)	2,300
取締役	総務部長兼 経営企画部 長	相崎 有平	昭和29年11月30日生	昭和48年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和54年11月 同社退社 昭和56年6月 未来工業株式会社入社 平成5年3月 同社社長室長就任 平成13年6月 同社取締役社長室長就任 平成14年12月 当社取締役就任 平成15年3月 当社取締役経営企画部長就任 平成17年9月 当社取締役総務部長兼経営企画部長就任 (現任)	5,750
取締役	経理部長	川瀬 渉	昭和33年12月25日生	昭和56年4月 岐阜信用金庫入社 昭和62年9月 同社退社 昭和62年10月 未来工業株式会社入社 平成10年7月 同社経理部長就任 平成15年3月 当社経理部長就任 平成15年6月 未来工業株式会社取締役経理部長就任 (現任) 平成17年6月 当社取締役経理部長就任(現任)	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		小島 彰	昭和23年9月14日生	昭和46年4月 名古屋中小企業投資育成株式会社入社 平成15年1月 同社退社 平成15年1月 未来工業株式会社入社、監査室長就任 平成15年3月 同社退社、当社入社、監査室長就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任) 未来工業株式会社監査役就任(現任)	-
監査役		山田 賢二	昭和3年8月26日生	昭和23年2月 株式会社大垣共立銀行入社 昭和63年8月 同社退社 平成元年6月 未来工業株式会社監査役就任(現任) 平成14年3月 当社監査役就任(現任)	5,509
監査役		廣瀬 英雄	昭和16年2月4日生	昭和45年4月 弁護士登録 平成元年6月 未来工業株式会社監査役就任(現任) 平成14年3月 当社監査役就任(現任)	5,566
監査役		澁谷 雅之	昭和22年10月8日生	昭和45年5月 大垣信用金庫入社 昭和63年6月 同社退社 昭和63年6月 未来工業株式会社入社 平成7年3月 同社総務部長就任 平成15年6月 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	2,700
計					8,993,814

(注) 監査役山田賢二及び廣瀬英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は子会社の経営に対する監督機能を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた仕組みとして、純粋持株会社体制を採用しております。また、経営判断の迅速化及び経営の透明性を高め、経営効率の向上を実現することが株式価値の増大に大切との基本的考えから、取締役の員数をできる限り少ない体制とする一方、四半期情報開示、減損会計の早期導入に努めるなど、財務情報の積極的かつ迅速な開示に努めております。今後につきましても、経営判断の迅速化及び経営の透明性を高めていきたいと考えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

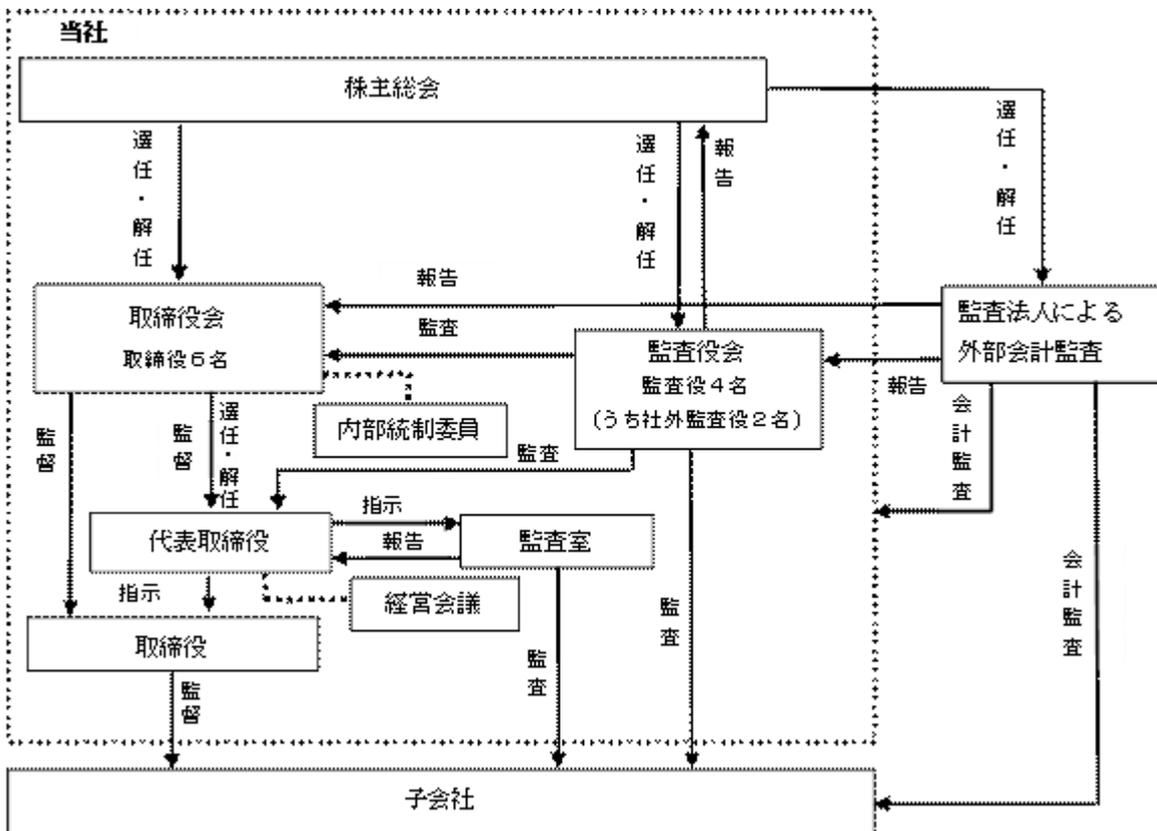
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であります。監査役会につきましては、監査役は4名体制で、うち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、客観的立場から取締役の業務執行について厳正な監査を行うとともに、子会社の業務執行状況を監査しております。

当社は、月1回開催する取締役会により業務執行の監督を行っております。取締役会は取締役6名と少ない員数で構成し、取締役会決議事項の審議等について迅速な意思決定と機動的な業務遂行を実施し、経営効率の向上を図るとともに子会社の業務執行状況の監督や月次利益計画の進捗状況の報告などを行っております。

当社は、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、当社グループ全体の内部統制の充実に努めております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は下図の通りであります。



### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の監査室を設置し、専従者2名が当社及び子会社に対し必要な業務監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。

監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

### 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社及び当社子会社の会計監査業務を執行した公認会計士は洪谷英司氏、鈴木晴久氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補8名、その他3名(子会社の会計監査に係る人数を含んでおります。)であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役につきましては、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備状況

当社は、社長以下取締役及び部門長で構成する経営会議を原則週1回開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止を図るとともに、社外の有識者（弁護士、公認会計士）から必要に応じてアドバイスを受けるなどして、リスク管理体制の有効性を高めております。

#### (3) 役員報酬の内容

役員報酬等の内容は、以下の通りであります。

取締役に支払った報酬88百万円

（上記のほか利益処分による役員賞与47百万円、株主総会決議に基づく退職慰労金6百万円、使用人兼務取締役の使用人給料及び賞与26百万円を支給）

監査役に支払った報酬9百万円

（上記のほか利益処分による役員賞与3百万円、株主総会決議に基づく退職慰労金1百万円を支給）

#### (4) 監査報酬の内容

当社グループの監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬は20百万円で、これ以外の報酬等はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月21日から平成17年3月20日まで)及び当連結会計年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年3月21日から平成17年3月20日まで)及び当事業年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月20日)		当連結会計年度 (平成18年3月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	13,245		15,397		
2.受取手形及び売掛金	4	9,811		9,901		
3.たな卸資産		3,870		3,949		
4.繰延税金資産		257		386		
5.その他		863		1,331		
6.貸倒引当金		30		34		
流動資産合計		28,017	61.0	30,933	64.0	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	12,343		12,395		
減価償却累計額		7,494	4,848	7,862	4,533	
(2)機械装置及び運搬具		12,989		13,123		
減価償却累計額		10,497	2,491	10,891	2,231	
(3)土地	1,3		6,771		6,790	
(4)建設仮勘定			456		535	
(5)その他		16,208		16,686		
減価償却累計額		14,522	1,685	15,165	1,521	
有形固定資産合計			16,254		15,611	32.3
2.無形固定資産			76		82	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			701		890	
(2)繰延税金資産			359		259	
(3)その他			598		681	
(4)貸倒引当金			110		104	
投資その他の資産合計			1,549		1,727	3.6
固定資産合計			17,880		17,421	36.0
資産合計			45,897		48,354	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月20日)		当連結会計年度 (平成18年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	5,645		5,389	
2. 短期借入金	1	904		984	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	312		330	
4. 未払法人税等		649		1,192	
5. その他	4	1,871		1,996	
流動負債合計		9,383	20.5	9,893	20.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	825		769	
2. 再評価に係る繰延税金負債	3	255		255	
3. 退職給付引当金		516		520	
4. 役員退職慰労引当金		97		130	
5. その他		198		373	
固定負債合計		1,893	4.1	2,050	4.2
負債合計		11,276	24.6	11,943	24.7
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		24	0.0	65	0.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金	5	7,067	15.4	7,067	14.6
資本剰余金		9,287	20.2	9,287	19.2
利益剰余金		21,117	46.0	22,714	47.0
土地再評価差額金	3	2,476	5.3	2,476	5.1
その他有価証券評価差額金		85	0.2	205	0.4
為替換算調整勘定		115	0.3	81	0.2
自己株式	6	368	0.8	371	0.7
資本合計		34,596	75.4	36,345	75.2
負債、少数株主持分及び資本合計		45,897	100.0	48,354	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			29,017	100.0		29,943	100.0
売上原価			18,359	63.3		18,644	62.3
売上総利益			10,657	36.7		11,298	37.7
販売費及び一般管理費	1						
1. 運賃		1,479			1,541		
2. 貸倒引当金繰入額		-			9		
3. 給与手当		2,785			2,911		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		40			44		
5. その他		2,985	7,291	25.1	2,954	7,461	24.9
営業利益			3,365	11.6		3,836	12.8
営業外収益							
1. 受取利息		10			11		
2. 受取配当金		5			6		
3. 保険事務手数料		12			11		
4. 法人税等還付加算金		10			-		
5. 投資事業組合持分利益		-			11		
6. その他		44	84	0.3	46	88	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		45			36		
2. 売上割引		127			141		
3. 為替差損		35			-		
4. 新株発行費		2			-		
5. その他		22	233	0.8	22	200	0.7
経常利益			3,217	11.1		3,724	12.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	2			1		
2. 投資有価証券売却益		-			0		
3. 貸倒引当金戻入額		59			-		
4. その他		3	64	0.2	-	1	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	21			1		
2. 固定資産除却損		129			80		
3. 減損損失	4	1,285			23		
4. その他		86	1,523	5.2	11	117	0.4
税金等調整前当期純利益			1,758	6.1		3,609	12.0
法人税、住民税及び事業税		978			1,619		
法人税等調整額		339	638	2.3	105	1,514	5.0
少数株主利益			6	0.0		0	0.0
当期純利益			1,113	3.8		2,094	7.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,287		9,287
資本剰余金期末残高			9,287		9,287
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			20,516		21,117
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,113	1,113	2,094	2,094
利益剰余金減少高					
1. 配当金		409		435	
2. 役員賞与		71		62	
3. 土地再評価差額金取崩 額		31	512	-	497
利益剰余金期末残高			21,117		22,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,758	3,609
減価償却費		2,271	1,846
減損損失		1,285	23
貸倒引当金の増減額(減少: )		305	1
退職給付引当金の増減額(減少: )		27	3
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		40	33
受取利息及び受取配当金		16	17
支払利息		45	36
為替差損益(差益: )		109	0
有形固定資産売却益		2	1
有形固定資産売却損		21	1
有形固定資産除却損		129	80
売上債権の増減額(増加: )		699	79
たな卸資産の増減額(増加: )		121	74
信託受益権の増減額(増加: )		-	332
仕入債務の増減額(減少: )		279	263
未払費用の増減額(減少: )		-	347
その他		10	135
小計		5,917	5,075
利息及び配当金の受取額		16	17
利息の支払額		53	36
法人税等の支払額		387	1,204
法人税等の還付額		796	21
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,289	3,873

		前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		291	298
定期預金の返戻による収入		425	430
有形固定資産の取得による支出		1,316	1,326
有形固定資産の売却による収入		82	3
投資有価証券の取得による支出		7	6
投資有価証券の売却による収入		4	7
貸付けによる支出		30	30
貸付金の回収による収入		77	31
その他(純額)		119	101
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,177	1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		321	74
長期借入れによる収入		310	351
長期借入金の返済による支出		806	388
社債発行による収入		98	185
社債償還による支出		-	120
少数株主からの払込による収入		-	40
自己株式の取得による支出		1	2
配当金の支払額		409	435
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,130	294
現金及び現金同等物に係る換算差額		68	2
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		3,911	2,284
現金及び現金同等物の期首残高		8,983	12,895
現金及び現金同等物の期末残高	1	12,895	15,179

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社名</p> <p>未来工業株式会社 神保電器株式会社 未来精工株式会社 未来運輸株式会社 岐阜神保電器株式会社 韓国未来工業株式会社(平成16年11月30日に清算終了) 未来技研株式会社 未来化成株式会社 台湾未来国際工業股份有限公司 株式会社ミライコミュニケーションネットワーク 花神株式会社</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社名</p> <p>未来工業株式会社 神保電器株式会社 未来精工株式会社 未来運輸株式会社 岐阜神保電器株式会社 未来技研株式会社 未来化成株式会社 台湾未来国際工業股份有限公司 株式会社ミライコミュニケーションネットワーク 未来建装株式会社(平成17年6月20日付で花神株式会社から商号変更) 株式会社アミックスコム 株式会社アミックスコムについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち台湾未来国際工業股份有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、韓国未来工業株式会社については、清算終了時の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち台湾未来国際工業股份有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>たな卸資産 製品・半製品・原材料・貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社は、総平均法による低価法によっております。</p>	<p>たな卸資産 製品・半製品・原材料・貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 市場金利変動によるリスクを回避する目的で取り組んでいるため、特段のリスクは存在しておりません。社内稟議等により規制や管理を行い、取引の実行管理は、取引実施会社の経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年3月20日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,285百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 投資事業有限責任組合への出資(当連結会計年度末66百万円、前連結会計年度末66百万円)については、前連結会計年度までは固定資産の「3.投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴い、当連結会計年度からは「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 1.前連結会計年度までは区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2.「投資事業組合持分利益」は、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資事業組合持分利益」は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1.「信託受益権の増減額」は、前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「信託受益権の増減額」は102百万円であります。 2.「未払費用の増減額」は、前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払費用の増減額」は16百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>
	<p>(未払賞与)</p> <p>平成18年3月21日付で給与規程を改定し、5月21日から11月20日まで及び11月21日から5月20日までの賞与支給対象期間を3月21日から9月20日及び9月21日から3月20日までに変更し、移行措置として平成18年6月支給賞与の支給対象期間を平成17年11月21日から平成18年3月20日までとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の未払賞与619百万円(前連結会計年度末410百万円)は、未払費用に含めております。</p> <p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が72百万円増加しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月20日)	当連結会計年度 (平成18年3月20日)																																				
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	50百万円	建物及び構築物	419百万円	土地	517百万円	合計	986百万円	短期借入金	432百万円	一年以内返済予定の長期借入金	77百万円	長期借入金	209百万円	割引手形	158百万円	合計	877百万円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,121百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	50百万円	建物及び構築物	425百万円	土地	535百万円	合計	1,010百万円	短期借入金	652百万円	一年以内返済予定の長期借入金	116百万円	長期借入金	274百万円	割引手形	78百万円	合計	1,121百万円
現金及び預金 (定期預金)	50百万円																																				
建物及び構築物	419百万円																																				
土地	517百万円																																				
合計	986百万円																																				
短期借入金	432百万円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	77百万円																																				
長期借入金	209百万円																																				
割引手形	158百万円																																				
合計	877百万円																																				
現金及び預金 (定期預金)	50百万円																																				
建物及び構築物	425百万円																																				
土地	535百万円																																				
合計	1,010百万円																																				
短期借入金	652百万円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	116百万円																																				
長期借入金	274百万円																																				
割引手形	78百万円																																				
合計	1,121百万円																																				
2 手形割引高 277百万円	2 手形割引高 159百万円																																				
<p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 422百万円</p>	<p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 636百万円</p>																																				

前連結会計年度 (平成17年3月20日)	当連結会計年度 (平成18年3月20日)						
<p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他（設備支払手形）</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	受取手形	142百万円	支払手形	734百万円	流動負債のその他（設備支払手形）	6百万円	
受取手形	142百万円						
支払手形	734百万円						
流動負債のその他（設備支払手形）	6百万円						
5 当社の発行済株式総数は、普通株式27,679,244株であります。	5 当社の発行済株式総数は、普通株式27,679,244株であります。						
6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,068,649株であります。	6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,070,640株であります。						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)														
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">214百万円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">246百万円</p>														
<p>2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	0百万円	合計	2百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	0百万円	合計	1百万円		
機械装置及び運搬具	2百万円														
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	0百万円														
合計	2百万円														
機械装置及び運搬具	1百万円														
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	0百万円														
合計	1百万円														
<p>3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	0百万円	建設仮勘定	0百万円	有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	16百万円	合計	21百万円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円
建物及び構築物	3百万円														
機械装置及び運搬具	1百万円														
土地	0百万円														
建設仮勘定	0百万円														
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	16百万円														
合計	21百万円														
機械装置及び運搬具	1百万円														

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																								
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における 未来工業株式会社 首根工場 (岐阜県大垣市)</td> <td>電材製造設備</td> <td>機械装置、建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>電材事業における 岐阜神保電器株式会社本社工場 (岐阜県安八郡輪之内町)</td> <td>電材製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>その他の事業(不動産賃貸事業) (岐阜県安八郡輪之内町)</td> <td>不動産賃貸設備</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>その他の事業(金型・機械製造型・機械事業) (岐阜県大垣市)</td> <td>金型・機械製造設備</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他 (岐阜県安八郡輪之内町他)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる事業所、市場価格が著しく下落した土地、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,285百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物230百万円、機械装置及び運搬具49百万円、土地975百万円、その他の有形固定資産5百万円、リース資産24百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における 未来工業株式会社 首根工場 (岐阜県大垣市)	電材製造設備	機械装置、建物及び土地等	電材事業における 岐阜神保電器株式会社本社工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材製造設備	機械装置等	その他の事業(不動産賃貸事業) (岐阜県安八郡輪之内町)	不動産賃貸設備	建物及び土地等	その他の事業(金型・機械製造型・機械事業) (岐阜県大垣市)	金型・機械製造設備	土地	その他 (岐阜県安八郡輪之内町他)	遊休資産	建物及び土地	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における 未来工業株式会社 大垣工場 (岐阜県安八郡輪之内町)</td> <td>自家発電設備</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>当該自家発電設備について廃棄し、異なる用途への転用見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物20百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(買収業者の見積価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における 未来工業株式会社 大垣工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	自家発電設備	建物及び構築物等
場所	用途	種類																							
電材事業における 未来工業株式会社 首根工場 (岐阜県大垣市)	電材製造設備	機械装置、建物及び土地等																							
電材事業における 岐阜神保電器株式会社本社工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材製造設備	機械装置等																							
その他の事業(不動産賃貸事業) (岐阜県安八郡輪之内町)	不動産賃貸設備	建物及び土地等																							
その他の事業(金型・機械製造型・機械事業) (岐阜県大垣市)	金型・機械製造設備	土地																							
その他 (岐阜県安八郡輪之内町他)	遊休資産	建物及び土地																							
場所	用途	種類																							
電材事業における 未来工業株式会社 大垣工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	自家発電設備	建物及び構築物等																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,245百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,895百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,245百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	414百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	63百万円	合計	12,895百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,397百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,179百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,397百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	281百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	63百万円	合計	15,179百万円
現金及び預金勘定	13,245百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	414百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	63百万円																
合計	12,895百万円																
現金及び預金勘定	15,397百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	281百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	63百万円																
合計	15,179百万円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)					当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)				
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	512	393	24	94	機械装置及び運搬具	143	75	-	67
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	40	17	-	23	有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	49	26	-	23
無形固定資産 (ソフトウェア)	44	24	-	19	無形固定資産 (ソフトウェア)	38	28	-	10
合計	597	435	24	137	合計	230	129	-	101
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内 42百万円					1年以内 31百万円				
1年超 95百万円					1年超 69百万円				
合計 137百万円					合計 101百万円				
リース資産減損勘定の残高 24百万円					リース資産減損勘定の残高 -百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 78百万円					支払リース料 37百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 -百万円					リース資産減損勘定の取崩額 24百万円				
減価償却費相当額 78百万円					減価償却費相当額 37百万円				
減損損失 24百万円					減損損失 -百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月20日)			当連結会計年度 (平成18年3月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	274	405	131	279	572	293
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	5	6	0	68	75	7
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	57	73	16	79	122	42
	小計	337	485	148	427	770	342
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7	5	1	3	2	0
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	86	80	5	20	17	2
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	25	23	1	5	5	0
	小計	118	109	8	28	24	3
	合計	455	595	139	455	795	339

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度は46百万円、当連結会計年度は11百万円、それぞれ減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ原則として30%以上下落した有価証券について行っております。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)			当連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	-	0	7	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容  
前連結会計年度（平成17年3月20日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への出資	66
非上場株式	43
中期国債ファンド	40
マネー・マネージメント・ファンド	23

当連結会計年度（平成18年3月20日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への出資	64
中期国債ファンド	40
非上場株式	33
マネー・マネージメント・ファンド	23

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月20日）				当連結会計年度（平成18年3月20日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	4	2	-	80	2	-	-	90
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	1	14	64	-	0	17	63	-
合計	5	16	64	80	2	17	63	90

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。従って、借入金の範囲内においてのみ行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利契約の長期借入金について、金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。当該取引にはヘッジ会計を適用しており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の5.(7)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引については、変動金利契約の長期借入金の金利変動リスクを減少させる効果を有しており、全体として金利変動リスクを軽減しているものと考えております。なお、取引相手先は信用力の高い国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当該金利スワップ取引につきましては、ヘッジの対象及び目的も限定的なものであるため、社内稟議等による規制や管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月20日)及び当連結会計年度(平成18年3月20日)

利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、注記を省略しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)を設けております。また、在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

各連結会社別の退職給付制度は、以下の通りであります。

退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	.....	当社及び国内連結子会社2社
適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	.....	国内連結子会社3社
退職一時金制度	.....	国内連結子会社2社、 在外連結子会社1社

なお、当社が加入する厚生年金基金制度(総合型)には、国内連結子会社のうち4社が加入し、1社は他の厚生年金基金制度(総合型)に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社グループの拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は4,743百万円(前連結会計年度末3,828百万円)であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月20日)	当連結会計年度 (平成18年3月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,348	2,447
(2) 年金資産(百万円)	1,727	2,068
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	621	378
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	104	39
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	102
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	516	520

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	181	161
(2) 利息費用(百万円)	35	38
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	13	14
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	16	13
(5) 総合型の厚生年金基金掛金(百万円)	163	191
退職給付費用合計	383	390

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月20日)	当連結会計年度 (平成18年3月20日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	10 同左

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月20日)	当連結会計年度 (平成18年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
たな卸資産	60	55
減価償却資産	115	118
減損損失	320	433
未払事業税等	57	98
未払費用	233	329
退職給付引当金	202	206
繰越欠損金	63	55
未実現利益消去	50	41
その他	113	134
繰延税金資産小計	1,217	1,473
評価性引当額	519	681
繰延税金資産合計	698	791
繰延税金負債		
特別償却準備金	33	22
その他有価証券評価差額金	60	138
その他	0	1
繰延税金負債合計	94	162
繰延税金資産の純額	604	629

( 注 ) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月20日)	当連結会計年度 (平成18年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	257	386
固定資産 - 繰延税金資産	359	259
固定負債 - その他(繰延税金負債)	12	17

	前連結会計年度 (平成17年3月20日)	当連結会計年度 (平成18年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
再評価に係る繰延税金資産	1,142	1,142
評価性引当額	1,142	1,142
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	255	255
再評価に係る繰延税金負債(純額)	255	255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月20日)	当連結会計年度 (平成18年3月20日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	41.1	39.9
交際費等永久に損金に算入されないもの	1.2	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されないもの	0.1	0.0
未実現損益消去	1.8	0.5
関係会社への投資に関する差異	16.0	-
評価性引当額の増加	9.0	1.2
試験研究費等の税額控除	1.4	0.7
住民税均等割額	3.0	1.5
その他	1.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	41.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,223	3,573	1,219	29,017	-	29,017
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	35	35	(35)	-
計	24,223	3,573	1,255	29,052	(35)	29,017
営業費用	21,108	3,068	1,205	25,381	269	25,651
営業利益	3,115	505	50	3,671	(305)	3,365
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	26,224	3,853	2,895	32,973	12,924	45,897
減価償却費	1,873	264	126	2,265	1	2,267
減損損失	492	20	632	1,144	140	1,285
資本的支出	1,098	170	70	1,340	-	1,340

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品または事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管附属品、合成樹脂製可とう電線管、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、342百万円であり、持株会社の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、12,924百万円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び持株会社に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）

	電材事業 （百万円）	管材事業 （百万円）	その他の事 業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,036	3,728	1,178	29,943	-	29,943
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	40	40	(40)	-
計	25,036	3,728	1,218	29,983	(40)	29,943
営業費用	21,480	3,219	1,139	25,838	267	26,106
営業利益	3,556	509	79	4,144	(308)	3,836
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	26,228	3,899	2,945	33,073	15,281	48,354
減価償却費	1,532	214	94	1,841	1	1,843
減損損失	20	3	-	23	-	23
資本的支出	1,079	168	33	1,281	-	1,281

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品または事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管附属品、合成樹脂製可とう電線管、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、330百万円であり、持株会社の費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、15,281百万円であり、その主なものは、余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び持株会社に係る資産等であります。
5. 追加情報

「追加情報」（外税標準課税制度）に記載の通り、当連結会計年度より法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、当連結会計年度の営業費用は、電材事業が54百万円、管材事業が9百万円、その他の事業が0百万円、消去が7百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）及び当連結会計年度（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）及び当連結会計年度（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）及び当連結会計年度（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）		当連結会計年度 （自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）	
1株当たり純資産額	1,348.45円	1株当たり純資産額	1,416.90円
1株当たり当期純利益	41.05円	1株当たり当期純利益	79.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）	当連結会計年度 （自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）
当期純利益（百万円）	1,113	2,094
普通株主に帰属しない金額（百万円）	62	60
（うち利益処分による役員賞与）	(62)	(60)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,051	2,034
普通株式の期中平均株式数（株）	25,611,918	25,609,618

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、平成18年9月21日を期日として、当社子会社である未来工業株式会社を存続会社として合併する旨の合併契約書を締結いたしました。また、当該合併契約書は、平成18年6月19日開催の定時株主総会において承認可決されました。

当該合併に関する事項の概要は次の通りであります。

1. 合併の目的

当社グループは、各事業会社の収益性の向上と企業価値の拡大及び連結経営の強化による効率化を図る目的で、平成15年3月に持株会社体制を採り企業強化を進めてきました。

しかし、純粋持株会社による事業活動の支配・管理体制は、投資とリターンにおいて明確であるものの、当社の下、当社グループ連結売上高比80%余りを占める未来工業株式会社とその機能分担会社等との並列グループ構造から、意思決定の二重構造やその重複コストの発生など、当初の目的であるグループ全体の効率化に相反する点、また、当社グループの特徴である自由闊達で権限委譲主義の企業風土から相容れない点等も否めませんでした。

このような中、当社グループは、その事業関連である建築業界における市場環境の変化や電材及び管材事業においてのメーカー間の競争激化の中で飛躍を目指すため、更なる経営の迅速化と効率化の必要性から、両社は合併し、主たる事業会社である未来工業株式会社主導により、グループ経営を行うことが最善であるとの判断に至りました。

当該合併により、当社グループ経営における意思決定の迅速化、統合による重複コストの削減や更なる効率化により、当社グループ企業価値の拡大を図ることを目的としております。

2. 合併する相手会社の名称

未来工業株式会社

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

未来工業株式会社を存続会社とし、当社は解散します。また、合併後の会社の名称は、未来工業株式会社であります。

4. 合併比率等

(1) 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数

未来工業株式会社は、合併に際して、効力発生日午前0時時点における当社の発行済株式総数から効力発生日午前0時時点において当社が所有する当社の株式の数を控除した数の普通株式を発行し、効力発生日午前0時時点における当社の株主名簿に記載または記録された当社を除く株主に対し、その所有する当社の普通株式1株につき未来工業株式会社の普通株式1株の割合をもってこれを割り当て交付します。

効力発生日午前0時時点において当社が所有する未来工業株式会社の株式については、合併によって生じた自己株式として未来工業株式会社が保有します。

(2) 合併交付金の額

平成18年9月20日最終の当社の株主名簿に記載された株主をもって、当社中間配当の支払いを受ける株主とし、その所有する当社の普通株式1株につき9円を中間配当の見合いとして合併交付金の支払いを予定しております。

(3) 増加すべき資本金、資本準備金及びその他資本剰余金

未来工業株式会社が合併により増加すべき資本金、資本準備金及びその他資本剰余金の額は次の通りであります。但し、効力発生日における当社の資産及び負債の状態により、未来工業株式会社・当社協議のうえ、これを変更することができる。

・資本金

合併により資本金は増加せず、合併後の未来工業株式会社の資本金は7,067,869,580円とします。

・資本準備金

合併により資本準備金は増加しません。

・その他資本剰余金

効力発生日に当社から承継する純資産額から当社の所有する当社の株式の帳簿価額を控除した金額とします。

(4) 引き継ぐ資産・負債の額

当社は、平成17年3月20日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において未来工業株式会社に引き継ぎます。

5. 未来工業株式会社の主な事業内容、規模

(1) 事業内容

電材及び管材の製造並びに販売

(2) 直近期の貸借対照表の要旨 (平成18年3月20日現在)

流動資産	26,338百万円
固定資産	16,478百万円
資産合計	42,817百万円
流動負債	7,283百万円
固定負債	744百万円
負債合計	8,028百万円
資本合計	34,789百万円

(3) 直近期の損益計算書の要旨 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

売上高	24,771百万円
経常利益	3,298百万円
当期純利益	1,837百万円

(4) 従業員数 760名

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
神保電器株式会社	第1回無担保社債	平成12年9月25日	100 (100)	-	1.71	無担保	平成17年9月22日
神保電器株式会社	第2回無担保社債	平成16年12月27日	100 (20)	80 (20)	0.66	無担保	平成21年12月25日
神保電器株式会社	第3回無担保社債	平成17年9月29日	-	100	0.50	無担保	平成20年9月29日
神保電器株式会社	第4回無担保社債	平成17年9月26日	-	90 (18)	0.30	無担保	平成22年9月24日
合計	-	-	200 (120)	270 (38)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次の通りであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
38	38	138	38	18

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	904	984	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	312	330	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	825	769	1.6	平成19年7月～ 平成25年12月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,042	2,085	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	244	199	127	64

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月20日)		当事業年度 (平成18年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,289		1,258	
2.繰延税金資産		4		5	
3.未収入金		21		55	
4.その他		0		0	
流動資産合計		1,314	4.5	1,320	4.5
固定資産					
1.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		9		13	
(2)関係会社株式		27,870		27,870	
(3)繰延税金資産		15		-	
(4)その他		0		-	
投資その他の資産合計		27,896	95.5	27,884	95.5
固定資産合計		27,896	95.5	27,884	95.5
資産合計		29,211	100.0	29,204	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月20日)		当事業年度 (平成18年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.未払金		11		10	
2.未払費用		14		15	
3.未払法人税等		11		15	
4.未払消費税等		2		5	
流動負債合計		41	0.2	47	0.2
固定負債					
1.繰延税金負債		-		1	
2.退職給付引当金		0		0	
3.役員退職慰労引当金		40		57	
固定負債合計		41	0.1	59	0.2
負債合計		82	0.3	106	0.4
(資本の部)					
資本金	1	7,067	24.2	7,067	24.2
資本剰余金					
1.資本準備金		21,119		21,119	
資本剰余金合計		21,119	72.3	21,119	72.3
利益剰余金					
1.利益準備金		11		11	
2.任意積立金					
(1)別途積立金		2,400		2,100	
3.当期末処分利益		270		539	
利益剰余金合計		2,682	9.2	2,651	9.1
その他有価証券評価差額 金		0	0.0	3	0.0
自己株式	2	1,741	6.0	1,743	6.0
資本合計		29,128	99.7	29,097	99.6
負債・資本合計		29,211	100.0	29,204	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 配当金収入	1	218			429		
2. グループ運営収入	1	395	614	100.0	413	843	100.0
売上総利益			614	100.0		843	100.0
営業費用							
1. 役員報酬		93			98		
2. 給与手当		40			34		
3. 役員退職慰労引当金繰 入額		22			25		
4. 福利厚生費		11			10		
5. 支払報酬		19			23		
6. 支払手数料		19			10		
7. 出向負担金	1	116			98		
8. その他		20	342	55.7	29	330	39.2
営業利益			272	44.3		512	60.8
営業外収益							
1. 受取利息		0			0		
2. 受取配当金		0			0		
3. 保険事務手数料		1			2		
4. 法人税等還付加算金		2			-		
5. その他		0	3	0.6	0	2	0.3
営業外費用							
1. 新株発行費		2			-		
2. その他		-	2	0.4	0	0	0.1
経常利益			273	44.5		514	61.0
特別損失							
1. 関係会社株式評価損		18	18	2.9	-	-	-
税引前当期純利益			255	41.6		514	61.0
法人税、住民税及び事 業税		34			44		
法人税等調整額		10	24	4.0	14	59	7.0
当期純利益			230	37.6		455	54.0
前期繰越利益			245			314	
中間配当額			204			230	
当期未処分利益			270			539	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月16日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月19日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			270		539
任意積立金取崩高					
別途積立金取崩高		300	300	-	-
合計			570		539
利益処分額					
1. 配当金		204		230	
2. 役員賞与金		51		55	
(うち監査役賞与金)		(3)	256	(3)	286
次期繰越利益			314		253

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月20日)	当事業年度 (平成18年3月20日)												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>27,679,244株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	27,679,244株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>27,679,244株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	27,679,244株
授権株式数	普通株式	100,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	27,679,244株											
授権株式数	普通株式	100,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	27,679,244株											
<p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,068,649株であります。</p>	<p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,070,640株であります。</p>												
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証 神保電器株式会社 3,034百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証 神保電器株式会社 3,001百万円</p>												
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は0百万円で あります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は3百万円で あります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業収益</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">  配当金収入</td> <td style="width: 85%;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>  グループ運営収入</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業費用</td> </tr> <tr> <td>  出向負担金</td> <td>116百万円</td> </tr> </table>	営業収益		配当金収入	218百万円	グループ運営収入	395百万円	営業費用		出向負担金	116百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業収益</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">  配当金収入</td> <td style="width: 85%;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>  グループ運営収入</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業費用</td> </tr> <tr> <td>  出向負担金</td> <td>98百万円</td> </tr> </table>	営業収益		配当金収入	429百万円	グループ運営収入	413百万円	営業費用		出向負担金	98百万円
営業収益																					
配当金収入	218百万円																				
グループ運営収入	395百万円																				
営業費用																					
出向負担金	116百万円																				
営業収益																					
配当金収入	429百万円																				
グループ運営収入	413百万円																				
営業費用																					
出向負担金	98百万円																				

(リース取引関係)

前事業年度(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)及び当事業年度(自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月20日)及び当事業年度(平成18年3月20日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月20日)	当事業年度 (平成18年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
関係会社株式	1,383	1,383
未払事業税	2	4
未払費用	1	1
役員退職慰労引当金	16	22
その他	0	0
繰延税金資産小計	1,404	1,412
評価性引当額	1,383	1,406
繰延税金資産合計	20	6
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	2
繰延税金負債合計	0	2
繰延税金資産の純額	20	3

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月20日)	当事業年度 (平成18年3月20日)
	(%)	(%)
法定実効税率	41.1	39.9
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されな いもの	35.1	33.3
評価性引当額の増加	2.9	4.5
住民税均等割額	0.5	0.2
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7	11.5

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,135.37円	1株当たり純資産額	1,134.07円
1株当たり当期純利益	6.84円	1株当たり当期純利益	15.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
当期純利益(百万円)	230	455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	51	55
(うち利益処分による役員賞与)	(51)	(55)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	179	399
普通株式の期中平均株式数(株)	26,213,954	25,609,618

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		7,067	-	-	7,067
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(27,679,244)	-	-	(27,679,244)
	普通株式（百万円）	7,067	-	-	7,067
	計（株）	(27,679,244)	-	-	(27,679,244)
	計（百万円）	7,067	-	-	7,067
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	21,119	-	-	21,119
	計（百万円）	21,119	-	-	21,119
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	11	-	-	11
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）2（百万円）	2,400	-	300	2,100
	計（百万円）	2,411	-	300	2,111

（注）1．当期末における自己株式数は、2,070,640株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
役員退職慰労引当金	40	25	8	-	57

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
当座預金	42
普通預金	1,214
別段預金	0
小計	1,257
合計	1,258

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（百万円）
未来工業株式会社	27,198
未来運輸株式会社	260
未来精工株式会社	138
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	96
未来化成株式会社	87
神保電器株式会社	74
未来技研株式会社	14
合計	27,870

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月20日
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式会社名古屋証券取引所が定める1単元当たりの株式売買委託手数料 相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年6月19日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次の通りとなっております。

当会社の公告方法は、電子公告により行う。

やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。

<http://www.mirai.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

平成17年5月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）平成17年6月17日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

（第18期中）（自平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成18年4月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（提出会社が消滅することとなる合併に係る契約の締結）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月16日

未来株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 西松 真人 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来株式会社の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来株式会社及び連結子会社の平成17年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月19日

未来株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 渋谷 英司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 晴久 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来株式会社の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来株式会社及び連結子会社の平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年9月21日を合併期日とする未来工業株式会社との合併契約を平成18年5月26日に締結し、平成18年6月19日開催の定時株主総会において同合併契約書の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月16日

未来株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 西松 真人 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来株式会社の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来株式会社の平成17年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月19日

未来株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来株式会社の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来株式会社の平成18年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年9月21日を合併期日とする未来工業株式会社との合併契約を平成18年5月26日に締結し、平成18年6月19日開催の定時株主総会において同合併契約書の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。